

令和8年4月22日

## 「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」 報告書を公表します

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して研究活動を行っています。

そのうち、令和7年度に終了した「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」について、報告書を取りまとめましたのでお知らせします。

### 1. プロジェクト研究名

「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5年度～令和7年度）

### 2. 研究目的

文部科学省が実施する「全国学生調査」の本格実施に向けて、既に実施された3回の試行調査の個票データを分析し、調査結果の効果的な公表方法を検討する。また、各大学の教育改善において調査結果が活用されている好事例を収集するとともに、IR担当者等のネットワーク構築を図る。以上の調査・分析により「全国学生調査」の本格実施後の活用方法について有益な知見を提供することを目的とする。

### 3. 報告書名

「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究

### 4. 報告書の概要

報告書は以下のとおり、4部構成からなる。

第1部「『全国学生調査』（試行実施）データの特性」では、3回の試行実施に参加した大学、十分な回答者数を得た大学はどのような機関属性であるかを検討した（第1章）。同調査は参加大学を募る形式で実施しており、母集団からの偏りが生じる可能性がある。試行調査では都市部、大規模大学において有効回答率が低いことが明らかとなり、学生への周知・協力依頼方法に一層の改善が必要であることが示された。

第2部「大学・学部別集計データによる分析の可能性」では、一定の回答者数が得られた学部の「集計データ」の活用方法について2編の論稿を収載した。「全国学生調査」は、個々の参加大学においては調査学年の全ての学生を対象としており、大学・学部単位で一定数以上の回答者が得られた場合、各質問項目に対する大学・学部ごとの平均値や「当てはまる」と回答した学生の%などの集計値を当該学部の教育上の特性を表す指標とみなせる。これら学部別集計値を用いた分析により、授業実施上の特性や学生の授業外学習時間には、大学・学部間で一定の分散があるこ

と、授業改善に積極的とみなせる学部ほど、学生は大学教育の成果を肯定的に回答していること等を示した（第2章）。また第4回試行時より公表された「ポジティブリスト」（学生に高い評価を受けた上位校の一覧）は、学部別集計値の順位のみに基づく相対評価であるため、解釈においては分布の分散や値の絶対水準にも留意する必要があることを指摘した（第3章）。

第3部「学生調査データを用いた学術的な研究の事例（国際比較を含む）」では、日米韓の3か国国際比較調査を用いた研究（第4章）、マルチレベル分析を用いて学生の能力形成に対して授業での経験や学習行動が及ぼす効果を厳密に検証するとともに、分析結果を個別大学における教育評価への活用可能な形式（「大学別カルテ（仮称）」）を提案した研究（第5章、第6章）、差の差モデルを用いた回帰分析（DID分析）により、文部科学省が実施する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の政策効果の検証を試みた研究（第7章）、自由記述回答の分析（第8章）など、「全国学生調査」を活用した様々な実証研究の事例を収載した。「全国学生調査」の第一義的な目的は、各大学の教育上の特徴を可視化することにあるが、そのデータ自体は高等教育に関する様々な学術的研究に利用可能であり、個々の大学における教育改善に資するだけでなく、IR（インスティテューショナル・リサーチ）担当者にとって重要なリソースとなりうることを示した。

第4部「『全国学生調査』データの各大学における活用事例」では、自身の所属大学においてIRに携わってきた著者により、「全国学生調査」のデータを学内においてどのように活用してきたかを論じた（第9章 東洋大学、第10章 早稲田大学）。自大学の教育上の特徴を把握するためにはやはり類似の大学群の調査結果との比較が有用であり、結果公表にあたり機関類型をどのように設定するかが今後の課題となることが示された。

さらに、第4回試行実施時の「ポジティブリスト」に掲載された大学を対象とするインタビュー調査により（第11章）、各大学は、調査結果を教育改善のPDCAサイクルの「確認」段階として活用し、学内独自調査の補完やディプロマポリシーの見直し、カリキュラム改善に役立てていること等を明らかにした。

## 5. ウェブサイトへの掲載

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/seika\\_digest\\_r07a.html](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r07a.html)



（お問合せ先）

国立教育政策研究所高等教育研究部

部長 濱中 義隆

電話：03-6733-6972（直通）

〔広報担当〕総務部 総務課 総務係

電話：03-6733-6540（直通）

# 「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究

## 研究の目的

- 「全国学生調査」の本格実施に向けて、これまでに実施された3回の試行調査のデータを分析し、集計・分析結果の効果的な公表方法や今後の活用方法を検討
- 試行調査に参加した各大学が、調査結果を自らの教育改善にどう結び付けているかに関する好事例の情報収集を行い、各大学のIR担当者等のネットワーク構築を通じてその共有を図る

## 主な分析結果・知見

- 第1回～第3回試行実施に継続して参加した大学は約半数(国立78%、公立50%、私立41%)
- 有効回答率は都市部、大規模大学において低い。学生への周知・協力依頼方法に一層の改善が必要
- 授業実施上の特性や学生の授業外学習時間には、大学・学部間で一定の分散があり、授業改善に積極的とみなせる学部ほど、学生は大学教育の成果を肯定的に回答
- ポジティブリストは学部別集計値の順位のみに基づく相対評価であり、その解釈においては分布の分散や値の絶対水準にも留意する必要あり
- 自大学の教育上の特徴を把握するためには類似の大学群の調査結果との比較が有用。結果公表に当たりどのような機関類型を設定するかは今後の課題
- 各大学は、調査結果を教育改善のPDCAサイクルの「確認」段階として活用し、学内独自調査の補完やディプロマポリシーの見直し、カリキュラム改善に役立てている

## 報告書における分析テーマ

- 「全国学生調査」への参加率・有効回答率等の分析によるデータ特性の検討
- ポジティブリストの作成に当たっての留意事項の検討
- 学生調査を用いた国際比較研究の意義と限界に関する検討
- 個票データの統計分析結果を応用した、現場での実践的活用を支援する「大学別カルテ(仮称)」の提案
- 新たな教育支援プログラムの導入前後のデータを用いた政策効果の分析
- 自由記述回答データの活用方法
- 個別大学における「全国学生調査」データのIRへの活用や今後の課題に関する事例報告  
(※報告書には、11編の研究論文を掲載)